

第1回（独）海技教育機構の中期的なあり方に関する検討会（議事概要）

日 時：令和6年6月24日（月）10：30～12：30

場 所：国土交通省10階共用大会議室

出席委員：野川座長、加藤座長代理、田口委員、富永委員、元田委員、平山委員、國枝委員、米山委員、藏本委員、田中委員、土屋委員、渡邊委員

野川忍委員を座長に、加藤一誠委員を座長代理に選任した後、議事次第に沿って、事務局から資料の説明を行い、意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

議事概要：

- 人・物・金の全部が足りないとする、海技教育機構の本来の役割である専門分野に資源を集中せざるを得ないのではないか。乗船実習は維持しないといけないと思いつつも、その費用負担が非常にアンバランスな状況なので、実習委託料などの資源調達を考えてよいのではないか。
- 教育機関として、教育の質と委託料の問題に非常に重大な関心がある。国立大学の財務状況も大変厳しい状況にある。委託料値上げ等について、条件が大きく変わらない限り、応えられるところは少ないのではないか。
- 日本の経済・社会を支えるインフラ機能を持つ海技教育機構の予算を削っていくこと自体が間違っているのではないか。船員不足と物流問題が目に見えている中で、海技教育機構の運営が危機に瀕しており、職員から悲鳴のような声が上がっている。運営の効率化等は必要だと思うが、単にそのような手法では、海技教育機構の機能が落ちてゆく。今措置をしないと、将来に重大な禍根を残し、国民生活に重大な不利益を被る。外国の練習船が東京湾に来ることがあるし、海上保安庁や海上自衛隊も練習船を有し、世界一周の練習航海をしているのに、海技教育機構はできない、同じ国の中でこれだけ差があることが疑問。まずは予算を確保頂きたい。
- 今後も変わらず、必要な予算を要求し、できる限りの努力はするが、海運が非常に重要だということを訴え続けてきても、海技教育機構がこの現状になっているという現実を受け止め、それを前提に、今後のあり方を考える必要がある。
- 私立の学校が施設の拡充競争をしている中、この施設を見せたら、学生は多分来ない。練習船も厳しく修理で対応しており、本当に大丈夫なのかと心配している。予算確保といっても、予算は限られているので現実では難しいと思う。航空業界は、利用者負担を引き上げて対応してきた。施設を整備するため、基金を造り、寄附を募るなど、知恵を絞っていただきたい。
- 海上技術学校の普通科の先生については、ただでさえ教員不足の中学・高校と競合しているのでなかなか来ないのではないか。長期的には海上技術学校をどうするかまで考えないといけない。
- 全体として何が必須で、その優先順位が見えづらい。また、学校が老朽化し、学生が来ないなら、例えば、統廃合し、魅力的なハード・ソフトとすることが、一案としてあり得るのか、そ

れとも全く考えられないことなのか、そのリアリティを掴め切れていない。

- 教員については、特別免許状制度のように、優れた知識経験等を有する社会人等を迎え入れることも検討できるのではないか。
- 海技教育機構は、国際条約の要件を満たす３級海技士を外航海運に供給するほとんど唯一のソースとして必須の存在。船の技術が変化する中（GX・DX）、新しい技術を運用する知見を蓄積した一定規模の外航職員がいないと、技術は維持できない。今大きく変わろうとしている海運の中で、日本の外航海運の競争力を維持するために、海技教育機構の存在意義を船員政策全体という大きな視点で捉えられないか。外航船の３級海技士の養成方法は、内航船の４級海技士とは違って然るべき。
- 今の予算をキープしてほしいとの気持ちはあるが、なかなかそれができず、更なるスリム化を図るとしたら、例えば、内航船に学生・教官の居室を造り、現場の設備を使って教育することが一番実践的ではないか。
- まずは海技教育機構の練習船で働いてもらい、ある程度経験を積んだところで、高専の教員として来てもらうなど、交流人事があってもよい。海技教育機構の教官には、３級海技士の海技免状が必要とされているが、最低限必要な免状受有者を確保した上で、その他教官は海技免状を受有しない専門職の中から教員を確保することも考えてよいのではないか。
- 海上技術学校・短大は、地元船社への人材輩出などの地域性を踏まえ、統廃合せずにそれぞれの地域において定員拡充や機能強化をお願いしたい。
- 機関専科の学校に学生が集まるのか。入学時に、航海又は機関の進路を決定することの有無は、人材確保の結構なファクターになるので、専科教育への移行は慎重に考えていただきたい。
- タグボートの定員が４名程度であるため、航・機両用教育はありがたい。海技教育機構の問題は深いところにあり、海洋国家日本において、船員になる雰囲気・気質が少ないことが、この現状に繋がっているのではないか。非常に小規模な学校が様々な場所にあり人材が集まりにくいことや、練習船の老朽化がコスト負担となっていることは、大きなポイント。若い人が集まりにくく、雇用の延長でなんとかつないでいる中で、非常に危機的な問題だと思う。
- 海技教育機構の教官・教員、乗組員、職員が、将来に希望を持って、前向きに取り組んでいけるようなビジョンをお示し頂きたい。
- 海技教育機構が養成した船員を採用し、その船員が活躍することで、海運の競争力が高まるといった当事者意識を持ち、多くの関係者が連帯して、この問題に取り組んでいく必要がある。
- 船員の養成コストは負担ではなく、十分なリターンが得られる投資であるとの認識を持つ必要がある。
- 国が予算を確保すべきという意見は、国に対して努力を要求するにとどまり、予算確保という結果が約束されるわけではないので、別の観点からの意見があってもよいはずである。

以 上